



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,322	14.1	861	△14.5	946	△7.4	847	25.2
27年3月期第2四半期	9,925	23.0	1,006	70.2	1,022	54.3	677	54.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 679百万円(△33.6%) 27年3月期第2四半期 1,022百万円(42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	46.92	—
27年3月期第2四半期	37.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,462	21,058	76.5
27年3月期	28,160	20,631	73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,000百万円 27年3月期 20,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	14.00			
28年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当は11月13日の取締役会で決議される予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	8.6	2,350	4.3	2,400	4.3	1,920	△20.2	106.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 欧州日特有限会社、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	18,098,923株	27年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	30,722株	27年3月期	30,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	18,068,257株	27年3月期2Q	18,068,464株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの主要な経済指標がまだら模様の推移を繰り返し、中国を含む新興国は景気減速、ヨーロッパ経済は低迷した状態が続きました。また、それらの影響を受け、投資、為替、資源価格などのトレンドは定まらず、混沌とした推移となりました。

そのような経済動向にあって、ITによる利便性を飛躍的に向上させるクラウドやAI、IoTなどは国境や経済環境、業態、ソフトやハードなどの垣根を越えて急速な広がりを見せております。そして、世界規模で急速に進むエレクトロニクス、インターネットの発展や普及に欠かせない要素の一つであるデバイスの高機能化、微細化、モジュール化と生産性向上のイノベーションは、社会構造の変革と世界経済拡大の重要なドライバーとなりました。具体的な例としては、モーター、センサー、アンテナ、半導体ユニットなどにはコイルが不可欠であり、これらコアデバイスの高性能化等が進むほどIoTの進化は加速し、相乗的にソフトの進化も可能にすることで未来が現実のものになってきております。この進化スタイルに対して、当社グループの主力事業である精密FAマーケットには、次々に開発される最先端のコアデバイスの量産を実現するための生産技術、FA設備の開発が求められ、そのイノベーションレベルは過去に類をみない高さに達しております。

さらに、当社グループに求められるのは、これら未来指向のデバイスの生産技術のみならず、その生産設備そのものが未来のスマートファクトリーのプラットフォームでなくてはならないというものです。インダストリー4.0やM2Mなどへの取り組みが黎明期を迎えている中、当社グループは、未来のファクトリーと未来のデバイスを予測した開発をベストプラクティスで行うことを目指し、研究、イノベーションへの経営資源の投入を先行、且つ積極的に進めております。

これらの結果、売上高は113億22百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は8億61百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は9億46百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億47百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は107億74百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は12億円（前年同期比6.0%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は96億98百万円（前年同期比3.5%減）、売上高（生産高）は97億34百万円（前年同期比13.7%増）、当第2四半期末の受注残高は84億48百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年度から受注増加傾向が続いており、これらの結果、連結売上高は5億48百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同期比105.6%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は7億88百万円（前年同期比35.6%増）、売上高（生産高）は5億48百万円（前年同期比6.5%増）、当第2四半期末の受注残高は4億76百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比15億20百万円増加し、206億99百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億87百万円、繰延税金資産が4億94百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比22億17百万円減少し、67億62百万円となりました。これは主として、賃貸用不動産譲渡等に伴い建物及び構築物(純額)が6億70百万円と土地が8億10百万円、繰延税金資産が6億90百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比6億97百万円減少し、274億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比12億18百万円減少し、60億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億39百万円、未払法人税等が6億3百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比95百万円増加し、4億円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が55百万円減少したものの、繰延税金負債が1億50百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億23百万円減少し、64億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億26百万円増加し、210億58百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末対比20億61百万円増加し、71億44百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億85百万円(前年同期比66.9%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が13億24百万円あったものの、有形固定資産売却益が3億88百万円、法人税等の支払額が6億39百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は20億5百万円(前年同期は14億78百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が21億35百万円、有形固定資産の取得による支出が1億27百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が27億77百万円、有形固定資産の売却による収入が16億23百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億53百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは配当金の支払額が2億53百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	10,076,677
受取手形及び売掛金	5,855,101	5,952,663
仕掛品	3,081,253	2,927,523
原材料及び貯蔵品	622,209	682,353
繰延税金資産	274,980	769,002
その他	662,471	296,826
貸倒引当金	△5,330	△5,054
流動資産合計	19,179,548	20,699,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,691,761	2,020,908
機械装置及び運搬具(純額)	538,137	637,983
土地	1,615,893	805,504
その他(純額)	360,430	250,715
有形固定資産合計	5,206,222	3,715,111
無形固定資産		
のれん	64,083	56,544
その他	73,223	85,422
無形固定資産合計	137,307	141,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	2,168,379
繰延税金資産	690,401	—
その他	710,900	737,314
投資その他の資産合計	3,637,220	2,905,694
固定資産合計	8,980,750	6,762,772
資産合計	28,160,299	27,462,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	4,418,350
未払法人税等	671,023	67,886
賞与引当金	358,978	424,757
その他	1,635,370	1,093,186
流動負債合計	7,223,144	6,004,181
固定負債		
繰延税金負債	687	151,013
退職給付に係る負債	100,367	45,098
その他	204,362	204,330
固定負債合計	305,417	400,441
負債合計	7,528,562	6,404,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	10,404,066
自己株式	△23,418	△23,569
株主資本合計	19,212,763	19,807,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	393,392
為替換算調整勘定	968,579	862,664
退職給付に係る調整累計額	△80,285	△62,570
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	1,193,486
非支配株主持分	53,929	57,175
純資産合計	20,631,736	21,058,141
負債純資産合計	28,160,299	27,462,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,925,687	11,322,661
売上原価	7,271,353	8,601,890
売上総利益	2,654,333	2,720,771
販売費及び一般管理費	1,647,472	1,859,685
営業利益	1,006,860	861,086
営業外収益		
受取利息	25,495	34,137
為替差益	—	24,764
その他	34,149	34,342
営業外収益合計	59,645	93,244
営業外費用		
為替差損	30,190	—
減価償却費	3,620	3,193
その他	10,168	4,578
営業外費用合計	43,979	7,771
経常利益	1,022,526	946,558
特別利益		
固定資産売却益	80	388,605
その他	265	299
特別利益合計	345	388,904
特別損失		
減損損失	—	10,389
その他	259	126
特別損失合計	259	10,515
税金等調整前四半期純利益	1,022,612	1,324,948
法人税、住民税及び事業税	388,118	63,223
法人税等調整額	△42,693	403,906
法人税等合計	345,425	467,130
四半期純利益	677,186	857,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	9,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,007	847,823

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	677,186	857,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,100	△83,355
為替換算調整勘定	213,529	△112,663
退職給付に係る調整額	5,822	17,714
その他の包括利益合計	345,452	△178,305
四半期包括利益	1,022,638	679,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,669	676,266
非支配株主に係る四半期包括利益	2,969	3,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,022,612	1,324,948
減価償却費	173,541	212,504
減損損失	—	10,389
のれん償却額	3,769	7,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,989	△232
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,900	68,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△283,172	△28,640
受取利息及び受取配当金	△40,595	△50,542
支払利息	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△388,605
売上債権の増減額(△は増加)	△1,061,786	△120,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△808,445	25,885
仕入債務の増減額(△は減少)	1,742,112	△116,221
その他	81,252	24,839
小計	931,181	969,637
利息及び配当金の受取額	42,046	50,595
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△36,000	△639,285
法人税等の還付額	228,265	4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,489	385,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,848,645	△2,135,790
定期預金の払戻による収入	2,422,974	2,777,587
有形固定資産の取得による支出	△60,779	△127,029
有形固定資産の売却による収入	422	1,623,897
有形固定資産の売却に係る手付金収入	184,368	—
投資有価証券の取得による支出	△50,600	△81,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,666	—
保険積立金の積立による支出	△39,679	△63,274
保険積立金の払戻による収入	—	29,167
その他	9,051	△17,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,553	2,005,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△150
配当金の支払額	△253,520	△253,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,587	△253,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,566	△75,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,084	2,061,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,476,178	5,082,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,014,093	7,144,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,308,916	514,890	101,880	9,925,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,308,916	514,890	101,880	9,925,687
セグメント利益	1,276,773	26,077	84,081	1,386,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386,932
全社費用(注)	△380,071
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,774,239	548,422	11,322,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,774,239	548,422	11,322,661
セグメント利益	1,200,374	53,616	1,253,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,990
全社費用(注)	△392,904
四半期連結損益計算書の営業利益	861,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、売却予定となったため売却約定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,389千円であります。